

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	8,210,056 (4,229,999)	10,336,849 (5,245,424)	18,463,951
経常利益 (千円)		3,936,801	4,946,364	9,017,465
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	2,291,267 (1,194,565)	2,998,643 (1,549,343)	5,267,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		2,302,448	3,003,003	5,283,446
純資産額 (千円)		15,589,664	17,775,986	18,609,940
総資産額 (千円)		25,061,933	28,892,290	29,041,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間)	(円)	39.50 (20.58)	52.03 (27.10)	90.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		39.42	52.00	90.61
自己資本比率 (%)		61.6	61.0	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,236,659	3,461,901	5,370,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		163,477	3,327,231	573,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		914,443	3,980,635	886,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		15,634,651	14,541,309	18,387,510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結貸借対照表日後(平成23年8月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更したため、第15期については遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成24年6月末時点のわが国のブロードバンド契約数は4,181.5万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、304.7万契約と前年同月比で194.1%増加いたしました（総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成24年9月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,701万人、スマートフォンによる月間利用者数約679万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約149万人、月間総ページビュー数約8億8,328万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,288万人、スマートフォンによる月間利用者数約1,288万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約352万人、月間総ページビュー数約8億6,029万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』のパソコンによる月間利用者数約604万人、スマートフォンによる月間利用者数約24万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約24万人、月間総ページビュー数約4,868万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約8,812万人、月間総ページビュー数約18億5,369万ページビューとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高10,336百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益4,984百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益4,946百万円（前年同期比25.6%増）、四半期純利益は2,998百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第1四半期（6月末）」（平成24年9月27日発表）

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が856百万円減少しております。営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,041百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は4,959百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』のショッピング業務におきましては、平成24年7月から8月に開催されたロンドンオリンピックによりサイト利用者が一時的に減少したものの、前年同期比では堅調に増加いたしました。また、色違いの商品を簡単に探せる色別製品まとめ表示を平成24年7月に開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,358百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』のサービス業務におきましては、ブロードバンド回線の申込件数が順調に伸びたことで手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険サービスの見積もり数が増加いたしました。さらに、家庭用蓄電池の見積もりサービス及びレンタルサーバー比較サービスを開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,732百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が856百万円減少しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比は、遡及適用後の前第2四半期連結累計期間の数値に基づいて計算しております。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』の広告業務におきましては、ロンドンオリンピックの影響により、利用者数が一時的に減少したものの、バナーテキスト広告売上高が堅調に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,404百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

[食べログ業務]

食べログ業務におきましては、平成24年5月に、当社運営サイト『食べログ』が提供するレストラン向け有料サービスのプラン変更が完了して以降、加入レストラン数が堅調に伸び、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、サイト利用者が増加したことにより、リスティング広告を中心とした広告収入が増加いたしました。さらに、個人ユーザーに対する有料会員サービスである食べログプレミアムサービスにおいて、会員数が順調に増加したことで、会員からの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,729百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』の利用者による投稿数が増加し、サイト利用者が大幅に増加いたしました。また、当社運営の不動産住宅情報サイト『スマイティ』は、国内最大級の賃貸物件情報を掲載することで、利用者数及び問い合わせ数が順調に増加し、増収となりました。さらに、平成24年7月には、『スマイティ』において、中古マンション及び中古一戸建ての検索サービスを開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は816百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務において減収となったものの、保険代理店業務は増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は295百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は23百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、為替相場のボラティリティが低調に推移し、『kakaku FX』経由の取引量が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務においては、サイトの利用者が増加したことにより非対面型の保険商品の取り扱いが増加いたしました。中でも夏の行楽シーズンに海外旅行保険の問い合わせが増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は244百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は28,892百万円となり、前連結会計年度末と比較し148百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払い等により現金及び預金が967百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は11,116百万円となり、前連結会計年度末と比較し685百万円増加いたしました。これは主に外国為替証拠金取引等業務にかかわる預り保証金が512百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は17,775百万円となり、前連結会計年度末と比較し833百万円減少いたしました。これは主に、純利益2,998百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,452百万円の計上により利益剰余金が減少したこと、及び自己株式の取得により株主資本が2,510百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ3,846百万円減少し、14,541百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,461百万円(前年同期は2,236百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を4,946百万円計上した一方で、売上債権が542百万円減少したこと、及び法人税等の支払が2,047百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,327百万円(前年同期は163百万円の支出)となりました。これは、主として定期預金の預け入れによる支出が3,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が146百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が125百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3,980百万円(前年同期は914百万円の支出)となりました。これは、主として自己株式の取得による支出が2,555百万円、配当金の支払額が1,449百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,190,400	58,190,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	58,190,400	58,190,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		58,190,400		915,984		1,087,703

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	11,672	20.05
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	8,754	15.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,588	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,024	3.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,751	3.00
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	1,751	3.00
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,362	2.34
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,118	1.92
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,070	1.83
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	993	1.70
計		34,085	58.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,167千株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,507千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,943千株

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタル・インターナショナル株式会社から、平成24年6月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーにつきましては当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	1,831	3.15
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	601	1.03
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th F1., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	114	0.20
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	136	0.24
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	304	0.52

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成24年7月13日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年7月6日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,512	9.48
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,833	3.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,167,774		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,017,100	570,171	
単元未満株式	普通株式 5,526		
発行済株式総数	58,190,400		
総株主の議決権		570,171	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社カクコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,167,774		1,167,774	2.00
計		1,167,774		1,167,774	2.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,450,306	17,482,328
顧客分別金信託	1 3,782,050	1 4,062,050
受取手形及び売掛金	3,369,600	2,827,049
繰延税金資産	284,746	255,528
その他	1,607,289	2,634,630
貸倒引当金	9,544	1,611
流動資産合計	27,484,448	27,259,975
固定資産		
有形固定資産	501,120	545,072
無形固定資産		
のれん	257,476	212,039
ソフトウェア	355,167	371,642
その他	50,791	44,915
無形固定資産合計	663,435	628,597
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,658	11,170
その他	394,073	451,825
貸倒引当金	3,580	4,350
投資その他の資産合計	392,152	458,645
固定資産合計	1,556,708	1,632,315
資産合計	29,041,156	28,892,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,275	1,763,134
未払法人税等	2,067,465	1,925,113
預り保証金	2 4,429,814	2 4,942,750
賞与引当金	246,852	232,224
資産除去債務	13,800	7,379
その他	3 1,953,723	3 2,125,895
流動負債合計	10,328,930	10,996,497
固定負債		
繰延税金負債	36,297	54,401
資産除去債務	65,988	58,345
その他	-	7,060
固定負債合計	102,285	119,807
負債合計	10,431,216	11,116,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,031	915,984
資本剰余金	1,302,887	1,365,840
利益剰余金	16,295,370	17,841,863
自己株式	-	2,510,714
株主資本合計	18,451,289	17,612,974
少数株主持分	158,651	163,011
純資産合計	18,609,940	17,775,986
負債純資産合計	29,041,156	28,892,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,210,056	10,336,849
売上原価	744,718	931,806
売上総利益	7,465,337	9,405,042
販売費及び一般管理費	1 3,530,647	1 4,420,853
営業利益	3,934,690	4,984,189
営業外収益		
受取利息	4,094	6,669
その他	330	2,490
営業外収益合計	4,425	9,160
営業外費用		
支払利息	266	123
株式交付費	1,065	872
自己株式取得費用	-	45,289
為替差損	920	677
その他	61	22
営業外費用合計	2,314	46,984
経常利益	3,936,801	4,946,364
税金等調整前四半期純利益	3,936,801	4,946,364
法人税、住民税及び事業税	1,551,210	1,905,551
法人税等調整額	83,141	37,810
法人税等合計	1,634,352	1,943,361
少数株主損益調整前四半期純利益	2,302,448	3,003,003
少数株主利益	11,181	4,360
四半期純利益	2,291,267	2,998,643

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,302,448	3,003,003
四半期包括利益	2,302,448	3,003,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291,267	2,998,643
少数株主に係る四半期包括利益	11,181	4,360

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,229,999	5,245,424
売上原価	364,378	476,870
売上総利益	3,865,621	4,768,553
販売費及び一般管理費	1,813,741	2,187,121
営業利益	2,051,880	2,581,432
営業外収益		
受取利息	2,113	3,716
その他	324	1,533
営業外収益合計	2,437	5,250
営業外費用		
支払利息	204	109
株式交付費	481	254
自己株式取得費用	-	33,627
為替差損	857	32
その他	3	4
営業外費用合計	1,547	34,028
経常利益	2,052,770	2,552,654
税金等調整前四半期純利益	2,052,770	2,552,654
法人税、住民税及び事業税	967,217	1,118,015
法人税等調整額	118,056	118,887
法人税等合計	849,161	999,127
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203,609	1,553,527
少数株主利益	9,043	4,184
四半期純利益	1,194,565	1,549,343

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203,609	1,553,527
四半期包括利益	1,203,609	1,553,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194,565	1,549,343
少数株主に係る四半期包括利益	9,043	4,184

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,936,801	4,946,364
減価償却費	182,279	216,930
のれん償却額	51,599	45,436
賞与引当金の増減額(は減少)	39,194	14,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	379	7,162
受取利息	4,094	6,669
為替差損益(は益)	421	235
支払利息	266	123
株式交付費	1,065	872
売上債権の増減額(は増加)	271,327	542,551
たな卸資産の増減額(は増加)	2,173	288
仕入債務の増減額(は減少)	52,046	145,858
未払消費税等の増減額(は減少)	64,314	46,031
未払金の増減額(は減少)	43,447	39,955
前受金の増減額(は減少)	1,380	923
その他	47,783	361,356
小計	4,392,953	5,503,693
利息及び配当金の受取額	3,977	5,709
利息の支払額	231	165
法人税等の支払額	2,160,040	2,047,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236,659	3,461,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,163	146,549
無形固定資産の取得による支出	70,091	125,642
定期預金の預入による支出	-	3,000,000
子会社株式の取得による支出	-	87,570
敷金及び保証金の差入による支出	11,266	49,383
敷金及び保証金の回収による収入	36,794	91,660
資産除去債務の履行による支出	4,750	9,750
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,477	3,327,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	90,000	100,000
株式の発行による収入	95,120	125,034
自己株式の取得による支出	-	2,555,829
配当金の支払額	1,099,564	1,449,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,443	3,980,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,158,316	3,846,201
現金及び現金同等物の期首残高	14,476,335	18,387,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,634,651	14,541,309

【会計方針の変更】

(売上高の会計処理の変更)

従来、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎにより手数料収入を得る取引において、売上原価に計上していた顧客に支払うインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」の公表、及び今後の取引拡大が見込まれるブロードバンドとパソコンや家電のセット販売を平成24年2月に開始したことを契機として取引の内容を再検討した結果、当社とパートナーであるISP業者(Internet Service Provider)との役割分担及びリスク負担を総合的に勘案し、ブロードバンドの取次手数料収入について、売上高をインセンティブ費用を差し引いた純額で表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ598,125千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,917千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
顧客分別金信託	3,782,050千円	4,062,050千円

2. 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,550,000千円	3,550,000千円
借入実行残高	150,000千円	50,000千円
差引額	3,400,000千円	3,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	739,890千円	886,789千円
広告宣伝費	885,784千円	1,257,483千円
賞与引当金繰入額	178,748千円	175,920千円
のれん償却額	51,599千円	45,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	15,748,184千円	17,482,328千円
顧客分別金信託	2,892,050千円	4,062,050千円
預り保証金の分別管理を目的とするもの	3,005,582千円	4,003,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	3,000,000千円
現金及び現金同等物	15,634,651千円	14,541,309千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,171	3,800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,452,150	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は2,510,714千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において2,510,714千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,911,402	298,653	8,210,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	7,911,402	298,653	8,210,056
セグメント利益	3,880,657	52,833	3,933,490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,933,490
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の営業利益	3,934,690

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,041,248	295,601	10,336,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	770		770
計	10,042,018	295,601	10,337,619
セグメント利益	4,959,532	23,457	4,982,989

(注)「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、インターネット・メディア事業の前第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ598,125千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,982,989
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の営業利益	4,984,189

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引				
売建	通貨	12,422,689	375,906	375,906
買建		12,416,087	369,304	369,304
オプション取引				
売建				
プット	通貨	592,378	5,683	5,683
コール	商品	122,627	5,751	5,751
買建				
プット		592,378	5,683	5,683
コール		122,627	5,751	5,751
差金決済取引				
売建	商品	565,938	39,630	39,630
買建		565,731	39,837	39,837
合計		27,400,458	6,809	6,809

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引において、カウンターパーティが配信する当連結会計年度末のレートにより算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引				
売建	通貨	14,930,666	827,954	827,954
買建		14,922,236	819,524	819,524
オプション取引				
売建				
プット	通貨	212,903	3,264	3,264
コール	商品	113,538	5,113	5,113
買建				
プット		212,903	3,264	3,264
コール		113,538	5,113	5,113
差金決済取引				
売建	商品	839,653	61,281	61,281
買建		839,441	61,493	61,493
合計		32,184,883	8,642	8,642

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引において、カウンターパーティが配信する当第2四半期連結会計期間末のレートにより算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円50銭	52円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,291,267	2,998,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,291,267	2,998,643
普通株式の期中平均株式数(株)	58,006,452	57,638,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円42銭	52円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	117,106	22,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円58銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,194,565	1,549,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,194,565	1,549,343
普通株式の期中平均株式数(株)	58,031,073	57,162,252
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円55銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	106,582	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は平成24年11月7日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の割当対象者の区分及び人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員	381名	3,827個
当社完全子会社従業員	33名	425個

2. 新株予約権の総数

4,252個

なお、上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式425,200株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

4. 新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

5. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

6. 新株予約権の割当日

平成24年11月30日

7. 新株予約権の権利行使期間

平成26年12月1日から平成29年11月30日までとする。

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の決議による承認を要する。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.75%(小数点以下第三位を四捨五入))

(4) 取得価額の総額

2,838,000千円(上限)

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け。

2. 取得日

平成24年11月8日

3. その他

上記自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得の結果、当社普通株式1,000,000株(取得価額2,838,000千円)を取得いたしました。

(子会社の会社分割)

当社の完全子会社である株式会社カカコム・フィナンシャル(以下、「カカコム・フィナンシャル」といいます。)は、平成24年11月7日開催のカカコム・フィナンシャルの取締役会において、同社の運営するkakakuFX事業及びカカクキン事業(以下、「対象事業」といいます。)を、会社分割によりサクソバンクFX証券株式会社(以下、「サクソジャパン」といいます。)に譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本件分割は、経済産業省及び農林水産省の認可が成立の条件となります。

1. 会社分割の目的

カカコム・フィナンシャルが行う対象事業は、競争環境の変化等により収益性が低下しており、サービスの競争力を高め収益性を回復させるためには、事業規模の拡大が求められるところ、対象事業への追加投資は当社グループのインターネット・メディア事業を中核とする事業戦略に適合しないことから、今般、対象事業をサクソジャパンへ譲渡し、当該事業に投下しているリソースを、インターネット・メディア事業に再配分することといたしました。

また、対象事業は、サクソジャパンの親会社でグローバルにFX事業を展開しているSaxo Bank A/Sのホワイトトラベルパートナー(1)として運営しており、利用システムをはじめ各種サービス内容がサクソジャパンのものと近似していること、サクソジャパンも日本でのFX事業規模の拡大を志向していること等から、サクソジャパンへ譲渡することといたしました。

1: Saxo Bank A/Sのホワイトトラベルパートナーとは、Saxo Bank A/Sの開発・運営する取引プラットフォームを利用して、自社の顧客に自社ブランドでサービスを提供する者のこととなります。

2. 会社分割の概要

(1) 会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(カカコム・フィナンシャル)	平成24年11月7日
吸収分割契約締結日	平成24年11月7日
吸収分割契約承認株主総会(カカコム・フィナンシャル)	平成24年11月22日(予定)
吸収分割の効力発生日	平成25年1月21日(予定)

(2) 会社分割の方式

カカコム・フィナンシャルを分割会社とし、サクソジャパンを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際して、サクソジャパンはカカコム・フィナンシャルに対し、分割対象口座(但し「kakakuFX」口座で一定条件に該当する口座に限る)及び関連する口座における取引からSaxo Bank A/Sに生じる収益に一定の割合(2)を乗じた金額を、移管後3年間に亘り交付いたします。なお、対価算定に疑義が生じた場合は監査を実施できることといたします。

2: カカコム・フィナンシャルがホワイトトラベルパートナーとしてSaxo Bank A/Sから過去1年間に支払いを受けた手数料額を基準として、当事者間で合意した割合となります。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

カカコム・フィナンシャルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金等

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

サクソジャパンは、対象事業に属する顧客(ただし一定条件に該当する顧客)の取引口座及びこれに係る権利義務を承継します。

(7) 債務の履行の見込み

サクソジャパンの資産・負債の内容及び業績等を勘案し、承継会社の債務の履行の見込みについては問題ないと判断しております。

3. 会社分割に係る対価の算定の考え方

当社は、現在の収益性及び様々なシミュレーションを踏まえた今後の収益性維持のための投資見込額等を総合的に勘案し、検討を重ねたうえで、サクソジャパンとの間で本件吸収分割に伴う対価の協議を行い、対価を決定いたしました。

4. 当事会社の概要

(1) 分割会社

(平成24年3月31日現在)

商号	株式会社カカコム・フィナンシャル	
所在地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	
代表者	代表取締役社長 木島 俊哉	
主な事業	金融商品取引法に規定する金融商品取引業、 商品先物取引法に規定する商品先物取引業	
資本金	150百万円	
設立年月日	平成17年12月	
発行済株式総数	5,000株	
決算期	3月31日	
従業員数	5名	
主要取引先	Saxo Bank A/S (デンマーク)	
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行	
大株主及び持株比率	株式会社カカコムの100%子会社	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は分割会社の発行済株式数の100%の株式を保有しており、親会社であります。
	人的関係	当社の取締役3名が分割会社の取締役を、当社の取締役1名及び監査役1名が分割会社の監査役をそれぞれ兼務しております。
	取引関係	当社が管理業務を受託しております。また、当社から運転資金を貸し付けております。
	関連当事者への該当状況	分割会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(2) 承継会社

(平成24年3月31日現在)

商号	サクソバンクFX証券株式会社	
所在地	東京都港区麻布台1-7-2 神谷町サンケイビル10階	
代表者	代表取締役社長 小島 和	
主な事業	金融商品取引法に規定する金融商品取引業、 商品先物取引法に規定する商品先物取引業	
資本金	300百万円	
設立年月日	平成18年4月	
発行済株式総数	11,800株	
決算期	3月31日	
従業員数	10名	
主要取引先	Saxo Bank A/S (デンマーク)	
主要取引銀行	三井住友銀行	
大株主及び持株比率	Saxo Bank A/Sの100%子会社	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当該会社はSaxo Bank A/Sの100%子会社であり、分割対象である当該事業はSaxo Bank A/Sのホワイトラベルパートナーとして運営しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 会社分割の対象となる事業部門の概要

(1) 分割する事業の内容

カカコム・フィナンシャルが運営するkakakuFX事業及びカカクキン事業

(2) 分割する事業の経営成績

平成24年3月期実績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	カカコム・フィナンシャル実績 (a)	平成24年3月期連結実績 (b)
売上高 (kakakuFX)	168百万円	
売上高 (その他)	11百万円	
売上高合計	179百万円	20,087百万円
営業利益	12百万円	9,010百万円
経常利益	10百万円	9,017百万円
当期利益	5百万円	5,267百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成24年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
保証金管理信託	3,853百万円	保証金管理信託	4,792百万円
外為保証金	938百万円	外為保証金	1,068百万円
外国為替差金	1,077百万円	外国為替差金	8百万円
合計	5,869百万円	合計	5,869百万円

6. 会計処理の概要

特記すべき事項はありません。

7. 今後の見通し

当該事業譲渡に伴う当社連結業績への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成24年11月8日に自己株式を取得した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルは平成24年11月7日開催の取締役会において同社の運営するkakakuFX事業及びカカクキン事業を会社分割によりサクバンクFX証券株式会社に譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。